

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成 年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 服部 俊樹	
設立根拠	公益法人整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭39年、社団法人長野県建設コンサルタント協会を設立 昭40年、財団法人長野県道路公社を設立 昭44年、社団法人長野県建設コンサルタント協会が解散し、職員が財団法人長野県道路公社へ移籍 昭47年、財団法人長野県道路公社の技術部門が分離して、財団法人長野県建設技術公社が設立 昭49年、財団法人長野県建設技術センターに名称変更 平成24年、公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	250,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	1.6%
		具体的な事業内容 ・技術支援事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託) ・研修・人材育成事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・建設材料試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験)			
		事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工管理業務等の受託件数(件) H22:155 H23:185 H24:121 ・研修(回数/人数) H22:28/923 H23:22/677 H24:25/895 ・積算システム提供団体(団体) H22:67 H23:66 H24:66 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H22:103,857 H23:103,344 H24:101,651			
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を基本財産へ充当・1.6%(1,000,000円を特定資産)建設技術センター・246,000,000円・98.4%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年度	H21		H22		H23		H24	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	3	0	3	0	3	0	3	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	8	1	6	1	6	1	6	1
	うち県職員								
職員数	常勤	34	0	32	0	34	0	33	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	28	0	34	0	38	0	35	0
	うち県職員								
常勤職員計		37	0	35	0	37	0	36	0
非常勤職員計		36	0	40	0	44	0	41	0
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	63.3	役員平均年収(千円)	3,120	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	4,806		

* 次表は 年度の状況で、()内は 年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)		経常費用(B)		経常損益(A)-(B)		当期損益	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
収益等状況	経常収益(A)	705,946	71.4	(689,860)	71.9	(74.0)		
	経常費用(B)	696,386	102.2	(703,521)	102.2	(98.0)		
収益等状況	経常損益(A)-(B)	9,560	40.1	(△ 13,661)	40.1	(39.5)		
	当期損益	15,209	1.3	(△ 13,765)	1.3	(1.4)		
財務・資産関係指標	公益事業比率	71.4	正味財産比率	71.9	流動比率	674.9	(1,027.6)	
	経常比率	102.2	固定比率	102.7	固定長期適合率	76.9	(63.4)	
財務・資産関係指標	人件費比率	40.1	固定長期適合率	76.9	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	管理費比率	1.3	借入金依存率	0.0	借入金依存率	0.0	(0.0)	
財務・資産関係指標	事業支出伸び率	△ 1.0	借入金依存率	0.0	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	0.0	借入金依存率	0.0	借入金依存率	0.0	(0.0)	
財務・資産関係指標	補助金等比率	0.0	借入金依存率	0.0	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	0.0	借入金依存率	0.0	借入金依存率	0.0	(0.0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験事業は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実施状況				
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況			
平成16年度から	県職員派遣の廃止	平成16年3月	県職員派遣は廃止された			
	支所体制は、県職員の職免従事を廃止	平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された			
平成17年度から	積算業務などの発注者補完業務を除く事業についての民間への発注促進	平成16年度から	県からの受託事業費(単位:千円)			
	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与の廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的関与は廃止された			

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。	
公益法人制度改革への取組状況	
平成24年4月1日付、公益財団法人へ移行	

監査等結果	(平成23年度財政的援助団体監査)指導事項等なし。(平成23年度包括外部監査)今後の課題(意見)として、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要があるとされた。
団体の課題等	[団体記載欄] ・新たな受託先の開拓や新分野への事業展開の検討が課題となっている。 ・発注者支援機関として市町村支援業務の拡大を図る必要がある。
	[県記載欄] ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に県関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要がある。 ・新公益法人制度改革への対応について、平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行し、定められた期限内(平成25年11月)に完了した。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県建設技術センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	710,660	689,860	705,946
	うち基本財産運用益	18	5	3,450
	うち受取会費			
	うち事業収益	670,758	663,455	685,396
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	676,935	703,521	696,386
	うち事業費	660,456	692,921	687,021
	うち公益事業費	660,456	508,367	497,069
	うち給料手当	258,491	274,512	276,417
	うち管理費	16,479	9,520	9,365
	うち役員報酬	909	1,056	802
	うち給料手当	2,291	2,082	2,088
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	33,725	△ 13,661	9,560	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		2	5,733	
経常外費用 (E)	11,047	106	84	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 11,047	△ 104	5,649	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	22,678	△ 13,765	15,209	
一般正味財産期首残高 (H)	1,365,418	1,388,096	1,374,331	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,388,096	1,374,331	1,389,540	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	22,678	△ 13,765	15,209	
正味財産期首残高 (N)	1,370,418	1,393,096	1,379,331	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,393,096	1,379,331	1,394,540	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	724,006	726,746	506,518
	うち現金預金	453,973	442,784	202,924
	固定資産	1,114,670	1,137,535	1,432,584
	基本財産	9,000	9,000	250,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			250,000
	特定財産	927,133	952,587	950,705
	うち退職給与引当資産	385,680	412,858	449,705
	うち減価償却引当資産	960	0	
	その他の固定資産	178,537	175,949	231,879
資産合計	1,838,676	1,864,281	1,939,102	
負債	流動負債	56,870	70,726	75,054
	うち短期借入金			
	うち未払金	32,251	40,758	41,274
	固定負債	388,710	414,224	469,508
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	381,521	402,632	448,605	
負債合計	445,580	484,950	544,562	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,388,096	1,374,331	1,389,540
	うち基本財産への充当額	5,000	5,000	5,000
うち特定資産への充当額	544,612	548,955	949,705	
正味財産合計	1,393,096	1,379,331	1,394,540	
負債及び正味財産合計	1,838,676	1,864,281	1,939,102	